

第 6 4 期

決 算 公 告

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

豊國商事株式会社

福岡市中央区大名 2 丁目 1 1 番 2 5 号

貸借対照表

2022年3月31日 現在

(第64期)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 2,472,042 】	【 流 動 負 債 】	【 2,116,037 】
現 金 ・ 預 金	703,082	支 払 手 形	428,116
受 取 手 形	646,558	買 掛 金	1,645,094
売 掛 金	1,295,167	リ ー ス 債 務	3,379
商 品	12,681	未 払 法 人 税 等	2,975
貯 蔵 品	212	未 払 消 費 税 等	7,529
前 払 金	159,961	未 払 費 用	7,795
未 収 入 金	5,647	賞 与 引 当 金	8,490
貸 倒 引 当 金	△ 351,266	預 り 金	12,659
【 固 定 資 産 】	【 655,312 】	【 固 定 負 債 】	【 52,013 】
(有 形 固 定 資 産)	(414,007)	リ ー ス 債 務	2,719
建 物	42,863	退 職 給 付 引 当 金	22,918
構 築 物	2,247	受 入 保 証 金	1,376
機 械 装 置	96,306	固 定 資 産 除 却 損 失 引 当 金	25,000
車 輛 運 搬 具	77,727		
工 具 器 具 備 品	738		
土 地	188,581	負 債 合 計	2,168,050
リ ー ス 資 産	5,544		
(無 形 固 定 資 産)	(1,324)	純 資 産 の 部	
諸 権 利	1,324	【 株 主 資 本 】	【 959,304 】
		資 本 金	470,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(239,980)	利 益 剰 余 金	489,304
投 資 有 価 証 券	9,950	利 益 準 備 金	26,745
関 係 会 社 株 式	96,322	そ の 他 利 益 剰 余 金	462,558
出 資 金	4,800	繰 越 利 益 剰 余 金	462,558
差 入 保 証 金	123,100		
そ の 他 投 資 等	196		
長 期 繰 延 税 金 資 産	8,363		
貸 倒 引 当 金	△ 2,750	純 資 産 合 計	959,304
資 産 合 計	3,127,354	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,127,354

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、生コンクリート製造に関する機械及び装置の耐用年数は、物理的耐用年数並びに、製品寿命、製法の陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮した期間（13年）に基づく定額法。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

(5) 固定資産除却損失引当金

今後発生が見込まれる、賃貸資産の解体撤去に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

- | | | |
|-----------------------|------|----------|
| 1. 当事業年度末における発行済株数の総数 | 普通株式 | 40,001 株 |
| 2. 当事業年度末における自己株式の数 | 普通株式 | 0 株 |
| 3. 剰余金の配当に関する事項 | | |
| (1) 配当金支払額 | | |

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,814	利益剰余金	1,020.32	2021年 3月31日	2021年 6月28日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,680	利益剰余金	842.00	2022年 3月31日	2022年 6月27日

[一株当たり情報に関する注記]

一株当たりの純資産額	23,981円99銭
一株当たりの当期純利益	1,683円53銭

[収益認識に関する注記]

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

注 なお、表記中の金額は全て表示単位未満を切り捨てて表示しております。